

(参考 1)

平成27年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。

また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	費用対効果 分析に関する 説明資料	(参考) 現行計画の 総費用総便 益比
国営かんがい排水事業	小田川二期	10,818	10,666	1.01	参考 1-別添1	1.02
国営かんがい排水事業	斐伊川沿岸	22,784	22,523	1.01	参考 1-別添2	1.04
直轄海岸保全施設整備事業	玉名横島	341,548	49,294	6.92	参考 1-別添3	4.20
独立行政法人水資源機構事業	両筑平野用水二期	23,029	19,043	1.20	参考 1-別添4	1.07

注 1：関連事業を含む値である。

注 2：投資効率方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「総便益額」を「妥当投資額」、「総費用」を「総事業費」、「総費用総便益比」を「投資効率」とそれぞれ読み替えるものとする。

(参考2)

公共事業の事業評価(国営土地改良事業等の期中の評価)

平成27年度実施地区位置図

